書　評

間々田孝夫著　『行動理論の再構成』

1991年　福村出版

友　枝　敏　雄

現在国会で紛糾しているPKO法案に、なぜ公明党と民社党は賛成しているのか？若者を中心にした最近のオカルトブームは、何を意味するのか？　日々われわれは、さまざまな行動を通して、他者との関係をとり結ぶ。多くの行動について「なるほど」と思うからこそ、赤の他人と安心して関係をもつことかできるのだ。しかるに今あげた二つの例は、われわれがしばしば理解しがたい行動に直面することを示している。もちろん事情をくわしく知れば、行動について理解可能な説明が得られるが、その説明が科学的な説明かどうかということについては、問題が残る。

人間の心理や行動を説明することは、近代以降の学問体系の中では、心理学がひきうけるべき課題であった。ところが人間行動は多くの要因が錯綜した形でなされており、単純な因果関係を想定するには、あまりに複雑である。かくて専門科学として確立するために心理学が選んだ道は、行動の要因を客観的に観察可能なものに限定し、要因間の関係を確定していくことであった。この典型が今世紀初頭ワトソンによって提唱された行動主義心理学であった。その後心理学は、このワトソンの立場を修正する形で発展してきたが、心理学の研究が非常に狭い範囲での客観的事実や客観的法則の確立を主眼としていたことは、否定できない。心理学の研究は、われわれが日常用語ですぐ思いつく「多情多恨」「慈悲の心」「男と女の仲」といった人間の心理とは関係ない世界でなされていったのである。

本書は、このような心理学の方法論を修正するとともに、心理学・社会学・経済学の成果を日常の人間行動の説明に生かそうとする試みである。著者は、人間行動を説明する要因として、身体的要因、心理的要因、環境要因、社会構造要因、過去の要因の五つをあげている。いうまでもなくこの五つの要因のうち、これまで人文・社会科学が研究の対象としてきたのは、心理的要因、環境要因、社会構造要因の三つである。したがって本書は、第一部でこの三つの要因を中心にして人間行動の説明を試み、第二部で行動理論の中でももっともエレガントな合理的選択理論について検討を加えるという構成になっている。

著者は、心理的要因による行動の説明はきわめて有効だとする。従来、心理的要因は測定できないし、心理的要因を含んだ命題は客観的に検証できないとして、科学的説明から排除されてきた。しかし心理的要因による行動の説明を通して、何らかの客観的要因が発見され、行動についての経験的な関係を明らかにすることができるならば、心理的要因による説明は有効だというのが、本書を貫く主張である。そのような有効性として著者は、了解的有効性、発見的有効性、実用的有効性の三つをあげている。そして心理的要因による行動の説明そのものは、検証できないが、その説明から演繹される命題は、検証することができ、これを間接的検証と呼んでいる。この間接的検証という手続きが、科学の方法として承認されるならば、心理的要因による行動の説明を積極的に行なっていくことが必要だと論じている。

著者は、これまで社会学の中で理論研究と実証研究の「二足の草鞋」をはいてきた研究者である。そのため本書にも、実証研究に役立つ理論構築という著者の意図が随所にみられる。したがって本書は、単なるディレッタンティズムに陥った理論書というよりも、実証的な行動科学をめざすすべての研究者の指針となる書物である。また戦後、アメリカからわが国に導入されてはなばなしい発展をとげた行動理論について、オーソドックスな整理がなされており、初学者にも最良の入門書だといえよう。

（付記）この書評は、『週間読書人』1991年12月16日号に掲載されたものであり、今回若干の修正を加え、再録した。（1992年6月15日 PKO 法案成立の日に、記す。）